

2010年12月期 第2四半期決算短信[米国会計基準]

2010年7月27日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム
コード番号 4817

上場取引所 JQ

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森泉 知行

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2010年8月12日

配当支払開始予定日 2010年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2010年12月期第2四半期の連結業績 (2010年1月1日～2010年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年12月期第2四半期	177,538	9.3	32,901	8.2	31,154	9.9	20,224	41.3
2009年12月期第2四半期	162,478	13.0	30,398	19.5	28,353	19.6	14,309	9.5

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2010年12月期第2四半期	2,934 20		2,929 59	
2009年12月期第2四半期	2,086 06		2,085 72	

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2010年12月期第2四半期	818,549	412,646	396,606	48.5	57,313 49
2009年12月期	801,657	389,591	374,902	46.8	54,649 54

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009年12月期	—	490 00	—	490 00	980 00
2010年12月期	—	600 00	—	—	—
2010年12月期(予想)	—	—	—	900 00	1,500 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 2010年12月期の連結業績予想 (2010年1月1日～2010年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	357,000	7.0	66,500	8.7	62,000	7.2	36,500	19.9	5,284 75	

(注) 当四半期における連結業績予想の修正有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無)
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2010年12月期第2四半期	6,947,813株	2009年12月期	6,940,110株
----------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2010年12月期第2四半期	27,885株	2009年12月期	80,000株
----------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)

2010年12月期第2四半期	6,892,438株	2009年12月期第2四半期	6,859,120株
----------------	------------	----------------	------------

(四半期レビュー手続の実施状況)

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<添付資料の目次>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する定性的情報……………P.2
 - ① 総括
 - ② 事業活動の状況
 - ③ 損益の状況
- (2) 連結財政状態に関する定性的情報……………P.4
 - ① 資産、負債及び株主資本の状況
 - ② 当四半期のキャッシュ・フローの状況
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報……………P.5

2. その他の情報…………… P.5

- (1) 重要な子会社の異動の概要
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

3. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結損益計算書…………… P.6
- (2) 四半期連結貸借対照表…………… P.7
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書……………P.8
- (4) 継続企業の前提に関する注記……………P.9
- (5) セグメント情報…………… P.9
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……………P.9
- (7) 重要な後発事象…………… P.9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

① 総括

2010年12月期第2四半期（同年1月1日～6月30日）におきましては、有料多チャンネル放送サービス市場が伸び悩む中、引き続き大手通信事業者などとの厳しい競争状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、サービス加入世帯数の拡大を目的とするボリューム戦略とARPU（加入世帯当たり月次収益）の向上を目的とするバリュー戦略に加え、番組の質の向上を図るコンテンツ戦略を着実に推進しました。

また、当社企業価値のさらなる向上を図るため、本年6月10日開催の取締役会において、当社、住友商事株式会社及びKDDI株式会社間で、アライアンス関係の構築の検討に関する覚書を締結しました。同覚書に基づき3社間で、①通信事業・商品提携、②メディア事業、③CATV事業及び④技術・インフラの4つのワーキンググループにて、事業上のシナジーの実現に向けた詳細検討を行っております。

この結果、当第2四半期末の総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は前年同期末比119,000世帯（4%）増加し3,338,200世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビサービスの加入世帯数は前年同期末比35,900世帯（1%）増加し、2,610,500世帯となりました。うち、「J・COM TV デジタル」の加入世帯は、前年同期末比327,600世帯（15%）増加し2,506,000世帯となり、ケーブルテレビサービス加入世帯に占める比率は前年同期末の85%から96%に上昇しました。高速インターネット接続サービスおよび電話サービスの加入世帯数は、それぞれ103,400世帯（7%）、190,700世帯（11%）増加し、1,639,800世帯、1,856,900世帯となりました。

一方、当第2四半期（累計）のARPUは前年同期の7,717円から31円減少し7,686円となりました。当第2四半期末のバンドル率（加入世帯当たり提供サービス数）は、前年同期末の1.79から1.83に上昇しました。また、当第2四半期（累計）のケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス、電話サービスの平均月次解約率は、それぞれ前年同期の1.16%、1.35%、0.87%から、1.26%、1.32%、0.88%、となり、3サービスの平均月次解約率は前年同期比0.04%上昇し、1.16%となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比9%増の177,538百万円、営業利益は同8%増の32,901百万円、当社株主帰属四半期純利益は同41%増の20,224百万円となりました。

② 事業活動の状況

ボリューム戦略では、当期の重点施策と位置付けている「ケーブルテレビサービス加入世帯数の裾野拡大」を目的に各種の施策を実施しました。

一点目は、2011年7月24日に迎える地上波放送の完全デジタル化への需要の掘り起こしを目的とした施策です。ケーブルテレビサービスをご利用いただくと、アナログ放送終了後でもデジタル放送未対応のテレビで引き続き地上波放送を視聴できるという利点があります。この利点を生かすべく2010年4月に「地デジ・BSパック」の全サービスエリアでの導入を完了しました。これは、地上デジタル放送及びBSデジタル放送の再送信サービスを核として、高速インターネット接続サービスか固定電話サービスのいずれか、もしくは両方のサービスを選択してご利用いただく新しいパッケージサービスです。また、当社グループのサービスエリア内にある132万世帯の未接続難視共聴世帯*の取り込みにも注力しました。その結果、地上波放送の再送信サービスを提供することでそれらの施設管理者と合意に至った世帯数は、累計で約78万世帯となりました。同時に合意済み世帯の有料顧客化を推進し、当第2四半期（累計）で約4万RGUを獲得しました。

*難視共聴世帯：ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するためには地上波放送の電波を共同受信する施設（難視共聴施設）から電波を分配受信する必要がある世帯。（未接続とは、当社グループのネットワークに接続していないこと。）

二点目は、新たなターゲット層の拡大です。当社は核家族化・単身世帯の増加といった社会的背景において、テレビの視聴スタイルの変化や多様化するお客様のニーズに応えるため、前述の「地デジ・BS パック」にVODサービス（J:COM オン デマンド）を組み合わせさせたサービス「J:COM TV My style」を本年6月1日より提供を開始しました。「J:COM TV My style」をご利用のお客さまはご家庭のテレビで、映画やドラマ、アニメなど約25,000タイトルの多彩な番組を、お好きな時間に楽しんでいただけます。このサービスの導入により、J:COM オン デマンドを通して専門チャンネルなどJ:COM TV への興味を改めて喚起し、新たな視聴者層を開拓していきます。

三点目は、サービスエリアの拡大を通じた加入世帯数の増加です。当社グループは2008年12月に連結子会社化した株式会社メディアッティ・コミュニケーションズ傘下の全6局にJ:COM サービスの導入を本年4月末に完了し、加入獲得を加速しました。また、当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人神戸市開発管理事業団よりこうべケーブルビジョンを本年4月1日に、さらに同連結子会社である江戸川ケーブルテレビ株式会社が財団法人東京ケーブルビジョンよりケーブルビジョン葛西を本年6月1日にそれぞれ譲受しました。

バリュー戦略では、ケーブルテレビサービスにおいて、「HDR」（ハイビジョン画質で番組が録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス）にブルーレイディスクへの録画及び再生が可能な最上位機種「ブルーレイHDR」の加入促進に努めました。また、VODサービスにおいては、VODの魅力を高め、利用者層の拡大を図るための各種取り組みを行いました。その代表的な施策として、当社グループは本年4月16日より、日本で初めてとなる三次元（3D）映像コンテンツのVODによる配信サービスを開始し、さらに劇場公開前の映画の配信やVOD加入者限定の試写会などを実施しました。通信系のサービスにおきましては、高速インターネット接続サービスで、より高速のサービスを希望される世帯を中心に160Mbpsの超高速インターネット接続サービスの加入を引き続き促進しました。

コンテンツ戦略に関しましては、番組のハイビジョン化を推進しました。当社の連結子会社である株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングが運営する国内最大のスポーツ専門チャンネル「J SPORTS」が本年3月に全4チャンネルのハイビジョン化を完了したことに続き、同連結子会社のジュピターゴルフネットワーク株式会社が運営するゴルフ専門チャンネル「ゴルフネットワーク」を本年6月1日よりハイビジョン化しました。

③ 損益の状況

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当第2四半期の連結経営成績（累計）において買収による影響額の対象となる範囲は、株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングとその子会社（2009年10月に連結子会社化）、すずらんケーブル（2010年2月1日に当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人京阪神ケーブルビジョンより譲受）、こうべケーブルビジョン（2010年4月1日に上述の株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人神戸市開発管理事業団より譲受）及びケーブルビジョン葛西（2010年6月1日に当社の連結子会社である江戸川ケーブルテレビ株式会社が財団法人東京ケーブルビジョンより譲受）です。

当第2四半期の営業収益は、前年同期の162,478百万円から、買収による影響額6,974百万円及び既存連結子会社分の増加額8,086百万円（5%）により15,060百万円（9%）増加し、177,538百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額306百万円、既存連結子会社分が4,879百万円（3%）増加したことにより、前年同期の142,358百万円から5,185百万円（4%）増加の147,543百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の77,322百万円から2,475百万円（3%）増加の79,797百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の41,426百万円から1,608百万円（4%）増加の43,034百万円、電話サービスが、前年同期の23,610百万円から1,102百万円（5%）増加の24,712百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、主に連結子会社の加入世帯数の増加に伴うものですが、ケ

ケーブルテレビサービスにおいては、当第2四半期末のデジタル化率が前年同期末の85%から96%に上昇したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により、一部が相殺されております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビサービスが3%、高速インターネット接続サービスが4%、電話サービスが5%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の20,120百万円から9,875百万円(49%)増加の29,995百万円となりました。主な増加要因は買収による影響額6,668百万円です。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の59,642百万円から5,818百万円(10%)増加の65,460百万円となりました。主な増加要因は、買収による影響額4,894百万円です。販売費及び一般管理費は、前年同期の33,017百万円から3,484百万円(11%)増加の36,501百万円となりました。これは主に大型プロモーション施策等の広告宣伝費用と人件費の増加、及び買収による影響額790百万円によるものです。

減価償却費は、前年同期の39,421百万円から3,255百万円(8%)増加の42,676百万円となりました。これは、主に新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したこと及び買収による影響額623百万円によるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の30,398百万円から2,503百万円(8%)増加の32,901百万円となりました。

支払利息—純額は、前年同期の2,524百万円から12百万円減少の2,512百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の28,353百万円から、2,801百万円(10%)増加の31,154百万円、当社株主帰属四半期純利益は、中間持株会社であった子会社の清算を決定したことによる税金費用の減少などにより、前年同期の14,309百万円から5,915百万円(41%)増加の20,224百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期末における総資産は前期末の801,657百万円から16,892百万円増加し、818,549百万円となりました。これは主として営業活動及びストック・オプションの行使によって得た現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計は主に借入金の返済や繰延税金負債の減少により、前期末の412,066百万円から6,163百万円減少し、405,903百万円となりました。

当社株主帰属資本については、前期末の374,902百万円から21,704百万円増加し、396,606百万円となりました。これは主として当社株主帰属四半期純利益の増加及びストック・オプションの行使に割り当てたことによる自己株式の減少によるものです。

② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金額60,039百万円、投資活動で支出した資金額25,424百万円及び財務活動で支出した資金額15,173百万円により、前期末の64,426百万円から19,442百万円増加し、83,868百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60,039百万円で、前年同期の57,502百万円に比べ2,537百万円の増加となりました。これは、収益が向上したものの、繰延税額の減少により一部が相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は25,424百万円で、前年同期の23,253百万円の使用に比べ2,171百万円の増加となりました。資金は、主に資本的支出とし24,580百万円を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 15,173 百万円で、前年同期の 16,057 百万円の使用に比べ 884 百万円の減少となりました。資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が 10,868 百万円、配当金の支払が 3,361 百万円、長期借入金の元本支払が 6,190 百万円などですが、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行による収入 616 百万円と、自己株式を割当てたことで得た資金 4,117 百万円により、一部が相殺されています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2010年1月28日の2009年12月期決算発表時に発表いたしました2010年12月期通期連結業績予想について、以下のとおりに修正いたします。

	営業収益	営業利益	税金等 控除前利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 357,000	百万円 66,500	百万円 62,000	百万円 32,500	円 銭 4,737 53
今回予想 (B)	357,000	66,500	62,000	36,500	5,284 75
増減額 (B-A)	—	—	—	4,000	—
増減率 (%)	—	—	—	12.3	—
(ご参考) 前期実績 (2009年12月期)	333,724	61,159	57,834	30,453	4,439 56

当社は連結子会社である株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングの中間持株会社2社（いずれも連結子会社）の清算を決定いたしました。税務上、当社に株式の消滅損失等が発生するため、連結決算上、税金費用等が41億円減少することとなりました。

これにより、2010年12月期の当社株主帰属当期純利益が増加する見込みになりましたので、業績予想を修正するものです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (2010年1~6月)	前年同期 (2009年1~6月)	増 減		前 期 (2009年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	147,543	142,358	5,185	3.6	287,736
その他	29,995	20,120	9,875	49.1	45,988
営業収益合計	177,538	162,478	15,060	9.3	333,724
営業費用：					
番組・その他営業費用	△65,460	△59,642	△5,818	△9.8	△123,050
販売費及び一般管理費	△36,501	△33,017	△3,484	△10.6	△66,341
減価償却費	△42,676	△39,421	△3,255	△8.3	△83,174
営業費用合計	△144,637	△132,080	△12,557	△9.5	△272,565
営業利益	32,901	30,398	2,503	8.2	61,159
その他の収益(費用)：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△834	△835	1	0.1	△1,693
その他	△1,678	△1,689	11	0.6	△3,479
持分法投資利益	358	207	151	72.7	599
その他の収益－純額	407	272	135	49.8	1,248
税金等控除前利益	31,154	28,353	2,801	9.9	57,834
法人税等	△9,312	△12,662	3,350	26.5	△24,579
四半期(当期)純利益	21,842	15,691	6,151	39.2	33,255
控除：非支配持分帰属四半期(当期)純利益	△1,618	△1,382	△236	△17.1	△2,802
当社株主帰属四半期(当期)純利益	20,224	14,309	5,915	41.3	30,453
1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益					
－基本的	2,934.20円	2,086.06円	848.14円	40.7	4,439.56円
－希薄化後	2,929.59円	2,085.72円	843.87円	40.5	4,438.57円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,892,438株	6,859,120株	33,318株	0.5	6,859,388株
－希薄化後	6,903,272株	6,860,230株	43,042株	0.6	6,860,910株

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 四半期連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当第2四半期	前期	増減	科目	当第2四半期	前期	増減
	2010年6月末	2009年12月末			2010年6月末	2009年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	83,868	64,426	19,442	短期借入金	7,145	7,618	△473
売掛金	15,668	16,507	△839	長期借入金-1年以内返済予定分	7,824	12,353	△4,529
貸倒引当金	△479	△475	△4	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	10,192	10,577	△385	関連当事者債務	16,849	16,620	229
前払費用及びその他の流動資産	11,994	7,480	4,514	その他	2,392	2,939	△547
流動資産合計	121,243	98,515	22,728	買掛金	27,139	25,616	1,523
				未払法人税等	12,385	11,323	1,062
投資：				関連当事者預り金	5,544	5,133	411
関連会社への投資	9,263	9,122	141	繰延収益-1年以内実現予定分	8,201	8,383	△182
その他の有価証券-取得原価	2,143	2,143	—	未払費用及びその他負債	12,104	11,384	720
投資合計	11,406	11,265	141	流動負債合計	99,583	101,369	△1,786
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	156,474	158,135	△1,661
土地	3,966	3,924	42	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	699,690	676,853	22,837	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	56,322	54,389	1,933	-1年以内支払予定分控除後：			
	759,978	735,166	24,812	関連当事者債務	38,442	38,520	△78
控除：減価償却累計額	△387,046	△357,161	△29,885	その他	4,849	5,709	△860
有形固定資産合計	372,932	378,005	△5,073	繰延収益	59,551	60,048	△497
				繰延税金負債（長期）	12,348	15,034	△2,686
その他資産：				その他負債	24,656	23,251	1,405
のれん	248,323	248,094	229	負債合計	405,903	412,066	△6,163
識別可能な無形固定資産-純額	43,949	46,029	△2,080	資本：			
繰延税金資産（長期）	5,126	4,566	560	資本金-無額面普通株式	117,550	117,242	308
その他	15,570	15,183	387	資本剰余金	226,175	226,553	△378
その他資産合計	312,968	313,872	△904	利益剰余金	56,697	39,834	16,863
資産合計	818,549	801,657	16,892	自己株式	△2,621	△7,520	4,899
				その他包括損失累計額	△1,195	△1,207	12
				当社株主帰属資本合計	396,606	374,902	21,704
				非支配持分資本	16,040	14,689	1,351
				資本合計	412,646	389,591	23,055
				負債及び資本合計	818,549	801,657	16,892

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第2 四半期 連結累計期間 (2010年1~6月)	前年同期 (2009年1~6月)	前 期 (2009年1~12月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期(当期)純利益	21,842	15,691	33,255
2 四半期(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	42,676	39,421	83,174
持分法投資利益	△358	△207	△599
株式報酬費用	78	57	67
繰延税額	△3,023	1,803	588
事業譲受におけるバーゲン・パッチェス取引に係る利益	△369	—	—
関係会社投資評価益	—	—	△798
資産・負債の増減（企業結合を除く）：			
売掛金の増加（△）又は減少	681	1,338	△120
前払費用の増加（△）又は減少	△4,546	△433	2,368
その他資産の増加	△426	△290	△2,054
買掛金の増加又は減少（△）	1,136	△246	383
未払費用及びその他負債の増加	3,406	1,515	9,493
繰延収益の減少	△1,058	△1,147	△2,131
計	60,039	57,502	123,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△24,580	△23,536	△51,774
2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額	—	—	△5,286
3 事業譲受による支出	△1,075	—	—
4 その他の投資活動	231	283	502
計	△25,424	△23,253	△56,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	616	111	160
2 自己株式の処分による収入	4,117	—	—
3 子会社株式追加取得による支出	△108	△176	△242
4 短期借入金の増加又は減少（△）—純額	△473	1,163	1,526
5 長期借入金の増加	—	30,000	30,000
6 社債の発行による増加	—	—	10,000
7 長期借入金の元本支払	△6,190	△36,255	△42,453
8 キャピタルリース債務の元本支払	△10,868	△9,932	△20,413
9 配当金の支払	△3,361	△1,715	△5,076
10 その他の財務活動	1,094	747	2,353
計	△15,173	△16,057	△24,145
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	19,442	18,192	42,923
V 現金及び現金同等物の期首残高	64,426	21,503	21,503
VI 現金及び現金同等物の期末残高	83,868	39,695	64,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第2四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

② 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。